

市内在住の高校生が市民活動センターを拠点として

地域の魅力を発信するフリーペーパーづくり

あしや部～芦屋市在住高校生市民活動プロジェクト～

共同代表 田畑北斗

兵庫県芦屋市は、兵庫県の南東部に位置する住宅地を主とする人口9万3千人の都市である。高校生世代は各学年とも900～1000人程度であるが、市内にある県立高校2校、県立中等教育学校1校、県立特別支援学校1校、私立高校3校(通信制高校1校を含む)には、1割の生徒も通っておらず、9割以上の高校生は市外の高校に通っている。平成16年まで公立高校の通学学区が芦屋市単独であり選択肢が少なく、小・中学校から私立の学校に通っている子供が多いことや教育熱心な家庭が多いことが要因として考えられる。芦屋市在住の多くの高校生は市外の高校へと通い、それだけでなく地域との関係が希薄になる高校生が、輪をかけて地域と接点を持つ機会がなくなっている。

このような現状を改善したいと考え、芦屋市に住む県立高校と私立高校で働く2人の教師が、芦屋市在住の高校生が学校の垣根を越えて集まり、地域と関わる団体として、令和元年7月に本団体を設立した。2人とも勤務校で地域の大人との関わりを通じた教育活動を行っており、高校生との関わり方や学校の年間スケジュール、高校生と地域をつなぐノウハウを持っていて、その強みを生かした形である。

しかし、設立を構想した段階では市内の活動団体等との接点がほとんどなかったため、あしや市民活動センターを訪れた。その時から本団体の趣旨にご賛同いただき、拠点として居場所の提供や他の市民活動団体、地域のお店などの紹介・交渉を行っていただいている。自分たち高校教師の持つノウハウ・強みと市民活動センターの持つネットワークが組み合わせられ、高校生たちの自主的・主体的な活動をバックアップする体制が整っていった。

市民活動センターと接点を持ったことで、本団体のPRを市役所などにしていただき、高校生の意見を聞きたい、高校生と一緒に活動したいと声をかけてくださる機会が増えていく。しかし、団体設立の半年後から新型コロナウイルスの影響で活動が制限されていった。オンラインでの勉強会などを企画していったが、単発の活動にしかならず、高校生にとって魅力ある活動にはなかなかならなかった。

それまでも、団体のホームページやInstagram、Twitter、FacebookといったSNSでの情報発信を行っていたが、インターネットでの発信は受け手が限定されていた。もっと地域との関わりを増やし、高校生たちが自分たちの活動を目に見える形でフィードバックすることを目的として、地域の魅力を高校生の目線で発信するフリーペーパーを制作することになった。自分が将来就きたい仕事をしている普段会うことのない社会人にインタビューを

したり、自分が興味のある教育活動を小学校に取材に行ったり、ハイキングをして山の魅力をまとめたり、市内での戦争体験を聞き取ったり、市内のスイーツ店や飲食店を訪問したり、初めて選挙に行った様子を紹介したりするなど、高校生メンバーそれぞれの興味・関心や進路、学校での探究活動や部活動に関連したこと等を無理のない範囲で取材し、体験したことを、フリーペーパーの記事にまとめ発信している。高校生にとっては学校生活では体験できないことを体験でき、地域にとっては普段関わりのない高校生と出会うきっかけとなっている。フリーペーパーは現在、阪神南県民センターの助成金を活用させていただき、半年に1回、16頁を基本として2,000部を発行し、市内の中学3年生全員に配布するとともに、市民活動センターや活動に関心を持ってくださっている事業所等で配布を行っている。

本団体では、「ゆるさ」を大切にしたサードプレイス（第三の居場所）としての機能を重視している。来たいときに来る。参加・不参加も自由。勉強や部活動に忙しい高校生が自分のペースで参加できる、自由で開かれた居場所であることが学校の教育活動との大きな違いである。高校生自身が情報をキャッチして参加し始めることもあるが、本団体と関わりのある大人や保護者からの紹介も増えている。学校とは違った形で自由に地域と関わり、様々な大人から刺激を受け、一方で高校生の若い感性が大人たちを刺激する様子も見られる、かけがえのない居場所としての価値を感じている。

学校での地域探究や市役所主体の高校生団体なども全国的に盛んになりつつある。しかし、実情として地域に在学している高校生であって、必ずしも在住の高校生でない場合がある。それは都市部では顕著である。それゆえに、本団体は在住の高校生しかコアメンバーになれないと制限をかけている。自分たちが住んでいる町に関わり、町の今と将来を考えながら成長していったほしいからである。

今後の方針としては、対象を中学生にも広め、中高一貫の学校外の部活のような立ち位置を考えている。部活動の外部委託の受け皿として、既存の市民活動センターと在住の教師との協働により、中高生が市民としての自覚を培い、地域における多世代の共生が推進されると考えている。